

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所

(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	80,435	82,496	155,697
経常利益 (百万円)	3,823	4,892	5,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,034	3,168	3,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,310	4,284	5,012
純資産額 (百万円)	60,154	66,520	62,927
総資産額 (百万円)	176,975	192,139	179,028
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.21	13.79	17.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	33.8	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,834	△2,356	8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,258	△4,376	△6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,579	3,860	△647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,171	6,519	9,040

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.83	6.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他事業においてコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっていたシステム機器株式会社(連結子会社)を平成25年9月26日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和への期待感から、株価の回復や円安基調等、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れに対する懸念等により、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況であり、実体経済は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新型機の投入や顧客対応の充実を図り、販売量の拡大に努めました。また、海外においては北米向けOEM商品に新機種を投入するなど拡販に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20億6千1百万円増加し824億9千6百万円(2.6%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比3千3百万円減少し694億1千1百万円(0.0%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比20億9千5百万円増加し130億8千5百万円(19.1%増加)となりました。営業利益は、開発費や設備費などの固定費の増加があったものの増収及び円高修正の収益改善効果などにより、前年同期比6千5百万円増加し41億6千6百万円(1.6%増加)となりました。経常利益は、為替差益の発生等により前年同期比10億6千9百万円増加し48億9千2百万円(28.0%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比1億3千3百万円増加し31億6千8百万円(4.4%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 農業関連事業

国内においては、前年同期に完工した大型施設工事が無かったことから施設工事は減少となりましたが、経営所得安定対策の定着などにより農家所得が改善し、復興事業や補助事業などの大型予算を背景とした旺盛な需要により、農機製品、作業機の売上高が増加しております。国内全体としては減少となりました。海外においては、北米向けの新商品投入が寄与し、売上高が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は191億8千6百万円(前年同期比5.4%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は77億1千3百万円(前年同期比1.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は76億4千7百万円(前年同期比0.4%減少)、作業機・補修用部品は185億8千8百万円(前年同期比12.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は162億4千万円(前年同期比14.9%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は73億6千2百万円(前年同期比39.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は46億3千9百万円(前年同期比10.7%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億8百万円(前年同期比57.3%減少)、作業機・補修用部品は5億6千7百万円(前年同期比7.7%減少)、その他農業関連は3億7百万円(前年同期比25.1%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は824億6千2百万円(前年同期比2.6%増加)となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千4百万円(前年同期比52.6%減少)となりました。

なお、その他事業をおこなっていたシステム機器株式会社(連結子会社)を平成25年9月26日付で清算終了しております。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131億1千万円増加し1,921億3千9百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金の増加111億5千6百万円、たな卸資産の増加18億8千2百万円によるものであります。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95億1千8百万円増加し1,256億1千9百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加28億5千1百万円、短期借入金及び長期借入金の増加53億7千2百万円によるものであります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億9千2百万円増加し665億2千万円となりました。主に、四半期純利益31億6千8百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億2千万円減少し65億1千9百万円(前年同期比16億5千2百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益48億7千9百万円、減価償却費28億3百万円、売上債権の増加108億9千7百万円、たな卸資産の増加13億4千7百万円、仕入債務の増加26億2千9百万円などにより23億5千6百万円の支出(前年同期比51億9千1百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出45億1百万円などにより43億7千6百万円の支出(前年同期比11億1千8百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより38億6千万円の収入(前年同期比22億8千万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億7千万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、増収や円高修正の効果等による粗利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は前年同期に比べ増加となりました。また、円高修正による為替差益が貢献し、経常利益は大幅に増加しております。

今後について、国内においては、農機の好調な需要を背景に、一層の拡販に取り組んでまいります。海外においても、北米市場向け、中国市場向けに新商品を開発し投入することによって、拡販に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,903	2.56
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,888	2.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,193	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,811	1.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,567	1.55
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計	—	61,685	26.83

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,811千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,567千株

- 2 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,708	4.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,120	1.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,102,000	229,102	同上
単元未満株式	普通株式 638,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,102	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	109,000	—	109,000	0.04
計	—	109,000	—	109,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	7,002
受取手形及び売掛金	※3 30,455	41,612
有価証券	19	—
商品及び製品	37,242	37,769
仕掛品	3,344	5,416
原材料及び貯蔵品	2,090	1,373
その他	3,977	3,195
貸倒引当金	△51	△71
流動資産合計	86,365	96,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,991	15,229
土地	50,471	50,705
その他（純額）	16,381	18,188
有形固定資産合計	81,844	84,123
無形固定資産	965	931
投資その他の資産		
投資有価証券	6,539	7,357
その他	3,692	3,738
貸倒引当金	△380	△310
投資その他の資産合計	9,852	10,786
固定資産合計	92,662	95,840
資産合計	179,028	192,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 42,609	45,461
短期借入金	15,199	21,750
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	5,984	6,334
未払法人税等	1,108	1,495
賞与引当金	303	659
その他	※3 11,297	11,603
流動負債合計	76,602	87,304
固定負債		
長期借入金	20,382	18,854
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,453	5,314
役員退職慰労引当金	125	122
資産除去債務	262	261
その他	6,629	7,117
固定負債合計	39,498	38,314
負債合計	116,101	125,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	11,522	13,987
自己株式	△25	△27
株主資本合計	48,296	50,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,479
土地再評価差額金	11,816	11,831
為替換算調整勘定	288	830
その他の包括利益累計額合計	13,033	14,142
少数株主持分	1,598	1,619
純資産合計	62,927	66,520
負債純資産合計	179,028	192,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	80,435	82,496
売上原価	55,132	56,691
売上総利益	25,302	25,805
販売費及び一般管理費	※1 21,201	※1 21,638
営業利益	4,101	4,166
営業外収益		
受取利息	67	88
受取配当金	96	85
為替差益	—	716
その他	331	520
営業外収益合計	495	1,411
営業外費用		
支払利息	374	381
為替差損	159	—
その他	239	303
営業外費用合計	773	685
経常利益	3,823	4,892
特別利益		
固定資産売却益	9	19
受取補償金	167	30
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	176	76
特別損失		
固定資産除売却損	61	89
災害による損失	90	—
製品リコール対策費用	36	—
その他	0	0
特別損失合計	188	90
税金等調整前四半期純利益	3,811	4,879
法人税、住民税及び事業税	929	1,521
法人税等調整額	△163	176
法人税等合計	765	1,697
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	3,181
少数株主利益	10	12
四半期純利益	3,034	3,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	3,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	548
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	19	529
持分法適用会社に対する持分相当額	3	24
その他の包括利益合計	△734	1,103
四半期包括利益	2,310	4,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	4,263
少数株主に係る四半期包括利益	△1	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,811	4,879
減価償却費	2,649	2,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△139
受取利息及び受取配当金	△163	△174
支払利息	374	381
為替差損益 (△は益)	△41	△97
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	52	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,637	△10,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,412	△1,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	2,629
その他	△306	712
小計	2,844	△1,178
利息及び配当金の受取額	163	177
利息の支払額	△376	△377
法人税等の支払額	△763	△1,131
法人税等の還付額	966	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	△2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	—
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,718	△4,501
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	233
投資有価証券の取得による支出	△263	△2
投資有価証券の売却による収入	—	48
定期預金の増減額 (△は増加)	△497	△237
その他	186	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,873	6,105
長期借入れによる収入	1,850	2,030
長期借入金の返済による支出	△6,060	△3,207
社債の償還による支出	—	△100
セール・アンド・リースバックによる収入	1,119	669
リース債務の返済による支出	△854	△944
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△338	△680
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579	3,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	△2,520
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	9,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,171	6,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、システム機器株式会社は、平成25年9月26日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
東日本農機具協同組合	2,271百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	822百万円
東海農機具商業協同組合	565百万円	東海農機具商業協同組合	565百万円
その他	203百万円	その他	203百万円
計	5,203百万円	計	5,194百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	2百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	192百万円	165百万円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	154百万円	一百万円
支払手形	1,934百万円	一百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給料手当	8,895百万円	8,901百万円
退職給付費用	897百万円	786百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,769百万円	7,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597百万円	△482百万円
現金及び現金同等物	8,171百万円	6,519百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	80,362	72	80,435	—	80,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	△66	—
計	80,362	139	80,501	△66	80,435
セグメント利益	3,032	2	3,034	—	3,034

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	82,462	34	82,496	—	82,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	30	△30	—
計	82,462	64	82,527	△30	82,496
セグメント利益又は損失(△)	3,235	△66	3,168	—	3,168

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

3 その他事業のシステム機器株式会社は、平成25年9月26日付で清算終了しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13.21円	13.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,034	3,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,034	3,168
普通株式の期中平均株式数(株)	229,758,300	229,744,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。